

令和7年12月11日

第4回定例会議案（別冊2）

厚 真 町 議 会

議案第6号

令和7年度厚真町簡易水道事業会計補正予算（第4号）

（総則）

第1条 令和7年度厚真町の簡易水道事業会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度厚真町簡易水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 簡易水道事業収益	430,549千円	5,045千円	435,594千円
第1項 営 業 収 益	143,599千円	0千円	143,599千円
第2項 営 業 外 収 益	286,950千円	5,045千円	291,995千円

支 出

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 簡易水道事業費用	497,626千円	5,045千円	502,671千円
第1項 営 業 費 用	483,422千円	5,045千円	488,467千円
第2項 営 業 外 費 用	14,204千円	0千円	14,204千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第8条に定めた職員給与費の金額を10,381千円から15,426千円に改める。

（他会計からの補助金）

第4条 予算第9条に定めた一般会計からこの会計への補助を受ける予定額を166,404千円から171,449千円に改める。

令和7年12月11日提出

厚真町長 宮 坂 尚 市 朗

令和 7年度 厚真町簡易水道事業会計補正予算実施計画第4号

(収益的收入及び支出)

(収入の部)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1. 簡易水道事業 収益			430,549	5,045	435,594	
	2. 営業外収益		286,950	5,045	291,995	
		2. 他会計補助金	163,404	5,045	168,449	

(支出の部)

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1. 簡易水道事業 費用			497,626	5,045	502,671	
	1. 営業費用		483,422	5,045	488,467	
		3. 総係費	41,183	5,045	46,228	

令和 7 年度厚真町簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計 算 書

(令和 7 年 4 月 1 日 から 令和 8 年 3 月 3 1 日 ま で)

(単 位 : 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	76,109,638
減価償却費	321,721,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	857,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	162,000
長期前受金戻入額	△ 114,195,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,369,816
未払金の増減額 (△は減少)	7,000,000
受取利息及び受取配当金	△ 251,000
支払利息	14,104,000
小 計	143,918,546
利息及び配当金の受取額	251,000
利息の支払額	△ 14,104,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	130,065,546
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 93,024,546
基金への積立による支出	△ 250,000
基金繰入金による収入	114,429,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,154,454
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	98,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 340,877,000
その他の企業債による収入	2,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 38,010,000
他会計からの出資による収入	122,686,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 155,301,000
資金増加額	△ 1,081,000
資金期首残高	4,606,682
資金期末残高	3,525,682

給与費明細書

(1)総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数				給 料 手 当				法 定 福 利 費	合 計	備 考	
	特別職	一般職			報 酬	給 料	手 当	費 等				
補 正 後	(0)	0 人	(0)	2 人	2,170	5,860	4,655	12,685	2,741	15,426	他検針員2名分を含む	
補 正 前	(0)	0 人	(0)	2 人	2,170	3,860	2,595	8,625	1,756	10,381	他検針員2名分を含む	
比 較	(0)	0 人	(0)	0 人	0	2,000	2,060	4,060	985	5,045	他検針員2名分を含む	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	児 童 手 当	旅 費 (費用弁償)
	補 正 後	60	1,761	1,422	179	0	0	1,113	80	0	40	0
	補 正 前	0	935	748	49	0	0	863	0	0	0	0
	比 較	60	826	674	130	0	0	250	80	0	40	0

()内は、短時間勤務職員で外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員(検針員含む)

区 分	職 員 数	与 費 等				計	法 定 福 利 費	合 計	備 考			
		報 酬	給 料	手 当								
補 正 後	() 2 人	2,170	5,860	4,655	12,685	2,741	15,426					
補 正 前	() 2 人	2,170	3,860	2,595	8,625	1,756	10,381					
比 較	() 0 人	0	2,000	2,060	4,060	985	5,045					
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	児 童 手 当	旅 費 (費用弁償)
	補 正 後	60	1,761	1,422	179	0	0	1,113	80	0	40	0
	補 正 前	0	935	748	49	0	0	863	0	0	0	0
	比 較	60	826	674	130	0	0	250	80	0	40	0

()内は、短時間勤務職員で外書き

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	報 酬	与 給 料 手 当			費 等 計	法 定 福 利 費	合 計	備 考				
補 正 後	() 0 人	0	0	0	0	0	0	0					
補 正 前	() 0 人	0	0	0	0	0	0	0					
比 較	() 0 人	0	0	0	0	0	0	0					
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 勤 手 当	殊 当	児 童 手 当	旅 費 (費用弁償)
	補 正 後	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

()内は、短時間勤務職員で外書き

令和 7 年度 厚真町簡易水道事業 予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		38,755,711
ロ. 建物	767,586,984	
建物減価償却累計額	△ 49,049,000	718,537,984
ハ. 構築物	5,028,669,647	
構築物減価償却累計額	△ 332,169,000	4,696,500,647
ニ. 機械及び装置	1,487,636,017	
機械装置減価償却累計額	△ 237,045,000	1,250,591,017
ホ. 車両運搬具		249,000
ヘ. 工具器具及び備品	107,500	
工具器具備品減価償却累計額	△ 96,000	11,500

有形固定資産合計

6,704,645,859

(2) 無形固定資産

イ. 水利権		655,195
ロ. ダム使用権		383,350,505

無形固定資産合計

384,005,700

(3) 投資その他の資産

イ. 基金		462,412,269
-------	--	-------------

投資その他の資産合計

462,412,269

固定資産合計

7,551,063,828

2. 流動資産

(1) 現金預金		3,525,682
(2) 未収金		24,977,210
(3) 貸倒引当金		△ 162,000

流動資産合計

28,340,892

資産合計

7,579,404,720

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	4,152,130,000		
ロ. その他の企業債	184,399,000		
企業債合計	<u> </u>	4,336,529,000	
固定負債合計			4,336,529,000
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	345,875,000		
ロ. その他の企業債	38,026,000		
企業債合計	<u> </u>	383,901,000	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	7,091,390		
ロ. 営業外未払金	8,431,000		
ハ. その他未払金	9,964,782		
未払金合計	<u> </u>	25,487,172	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	1,393,000		
引当金合計	<u> </u>	1,393,000	
(4) その他流動負債			
イ. 預り金	5,235,240		
その他流動負債合計	<u> </u>	5,235,240	
流動負債合計			416,016,412
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,401,386,084	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 228,288,000	
繰延収益合計			<u>2,173,098,084</u>
負債合計			<u><u>6,925,643,496</u></u>

資 本 の 部

6. 資本金			846,260,727
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 道補助金	9,461,596		
ロ. 他会計補助金	14,513,052		
ハ. その他資本剰余金	14,030,000		
資本剰余金合計		38,004,648	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度未処理欠損金	230,504,151		
利益剰余金合計		230,504,151	
剰余金合計			△ 192,499,503
資本合計			653,761,224
負債資本合計			7,579,404,720

令和7年度 注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
工具器具及び備品	5年～15年

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,596,000千円である。

III. セグメント情報に関する注記

簡易水道事業のみを運営しており、単一セグメントのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

1. 引当金の目的使用による取り崩し

(1) 賞与引当金

令和7年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給にかかる法定福利費を支出するために取り崩すことが見込まれる賞与引当金の額は536千円である。